

◎検討をお願いしたい事項

県を取り巻く環境変化に対応し、「次期総合計画」(平成28年度からの県政運営の指針となる計画)の着実な実現を図って行くためには、さらなる行財政改革を行う必要があり、幅広い見地から皆様にご意見をいただき、新しい行財政改革プランの策定に関して検討をお願いいたします。

○新たな行財政改革として考えられる取組

1 業務プロセスの見直し

- ① 仕組み・システムの見直し
- ② 内部事務の見直し
- ③ 業務の削減と積極的な外部化
- ④ コミュニケーションの強化
- ⑤ ICTの積極的な活用
- ⑥ 自ら考え主体的に提案する仕組みづくり

2 より効果的・効率的に業務を実施する人材育成

- ① 多様な人材確保
- ② チャレンジする人材の育成
- ③ 意識改革と専門性の向上
- ④ 魅力的で働きやすい職場環境づくり

3 県政の将来に向けて持続可能かつ安定的な行財政運営

- ① 財産の効果的活用
- ② 組織体制の最適化
- ③ 歳出の「効率化」・「選択と集中」
- ④ 歳入の確保